

2-(1) 法人本部

I. 2025（令和7）年度 事業の概要

学校法人東京国際大学は、「公德心を体した真の国際人の養成」を教育目標に掲げ、東京国際大学、東京国際大学附属日本語学校、一橋学院早慶外語の三つの設置校を通じて教育事業を展開している。

法人本部は、理事会の決定に基づき、法人運営の執行および管理・監督を担う組織として、法人全体の経営方針の策定・実行、中長期的な教育戦略の立案や教育政策の推進、人事・組織運営、財務・経理、管財、法令遵守ならびにガバナンス強化などに取り組んでいる。

また、2025年度施行の改正私立学校法への対応として寄附行為を改正し、新たな経営体制を整備した。財務面では、2年連続で経常収支の黒字化を達成した一方、今後予測される少子化の加速度的な進行を見据え、収支改善施策を着実に実行することで、さらなる財務基盤の強化・安定化を図っていく。

II. 事業項目

1. 法人運営とガバナンス

- (1) 2025年度は、年4回の定時理事会に加え、3回の臨時理事会を開催し、法人運営に関する重要事項について、適時かつ機動的な意思決定を行った。

また、日常業務に係る重要課題へ迅速に対応するため、原則として毎週1回、寄附行為細則に定める理事で構成される常務会を開催し、必要な審議および決議を行った。

さらに、経営執行部と教学執行部との間における重要事項の共有および連携強化を目的として、毎月1回、拡大常務会を開催した。

- (2) ガバナンスの強化（改正私学法への対応）

- 内部統制システムの整備に着手し、基本方針を制定。
- 私大連のガバナンスコード2.1版の「基本原則」「遵守原則」において全て遵守した法人運営を継続。

2. 組織・体制

(1) 東京国際大学

- 2026年9月に商学部経営学科にEトラックプログラムのデータサイエンス&AI専攻を開講することを決定。（年間80人の入学定員）
- 2026年度より言語コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科に「グローバルビジネスコース」の後継として、入学後の成績で受講者を選抜する「グローバルビジネスプログラム」設置することを決定。

- 2027年度より人間社会学部 「福祉心理学科」の名称を「心理カウンセリング学科」に変更することを決定。
- 学部横断的に収容定員充足率を最適化するため、2027年度より入学定員を以下のとおり調整することを決定。
 - 国際関係学部50人減 → 商学部20人増、経済学部30人増

(2) 一橋学院早慶外語

- 一橋学院早慶外語から一橋学院メディカルコネクトへの名称変更について、東京都に届け出を受理された（新名称は2026年4月1日より有効）。

3. 子法人経営

(1) TIUアメリカ校（TIUA）運営

- 現地の資産管理とアメリカンスタディーズプログラム（ASP）の後方支援。
- 2025年度事務所経費予算\$123, 213に対し\$104, 271の実績。

(2) 株式会社TIUグローバルエデュケーション（TIUGE）

- 海外（当面インドネシアのみ）における留学生募集活動を代行しており、2025年度のインドネシアからの入学者数は73人（前年実績53人）
- 2025年度 売上 45, 400, 000円 （前年実績44, 400, 000円）
- 2025年度 税引前利益 4, 122, 015円 （前年実績 1, 053, 985円）

4. 財務

(1) 2025年度決算

- 学校法人全体で2025年度 経常収支差額は6. 4億円の黒字。建設業界の環境変化により、施設整備計画の実施時期を見直したことが主な要因。
（決算の詳細は決算報告書に明記）

2-(2) 東京国際大学

I. 2025（令和7）年度 事業の概要

東京国際大学は「公德心を体した真の国際人の養成」を建学の精神に掲げ、建学時からの教育目標である「Vision, Courage, Intelligence を身に付けた人材づくり」を具現化するために、「スポーツの東京国際大学」「国際力の東京国際大学」を柱とした教育事業展開を強力に推進している。

「スポーツの東京国際大学」に関しては、最高レベルの施設環境のもと、世界レベルの指導陣により展開される強化クラブ事業を中核に据えている。アスリート学生の学業面の支援体制は、人間社会学部のスポーツ2学科が中心的役割を担いつつ、全ての学部で受入を行っている。2025（令和7）年5月時点の体育会系強化クラブ所属学生数は989名、全学部所属学生の約14%にのぼった。

「国際力の東京国際大学」に関しては、大学の更なるグローバル化を目指し多様な施策を展開している。2014年度（平成26年度）にスタートした英語で学位取得可能な「イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）」には、2025（令和7）年10月時点で世界69ヶ国から1,637人の学生が在籍、キャンパスのグローバル化に大きく貢献している。また、英語ネイティブ語学教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）は、約40人の教員を擁し、英語教育指導体制の強化に取り組んでいる。留学については、ASP（アメリカン・スタディーズ・プログラム）、協定校交換留学、ISEP 交換留学等、多様な留学プログラムを提供しており、学生の多様な留学ニーズに対応している。

本学教育事業基盤については、2024年度中に公益財団法人大学基準協会による第3期の認証評価を受審し、「適合」の認証評価結果を受け、内部質保証活動の取組み強化のために、内部質保証推進のための新しい体制を整備した。

尚、過年度における入学定員増により、全体の収容定員としては7,715名を数え、建学の精神である「公德心を体した真の国際人の養成」に立脚した教育・啓蒙活動を推進している。

設備面では、2023（令和5）年9月に開設した池袋キャンパス（本学のグローバル化教育の機能を集約した都市型キャンパス）を加え、従来からの川越第1・第2キャンパス、坂戸キャンパ

スと合わせ4つのキャンパスを展開している。

II. 事業項目

1. 教育内容の充実

(1) 「スポーツの東京国際大学」の推進

実施事項：	強化クラブ及び人間社会学部スポーツ2学科を軸としたスポーツ振興。
事業内容：	● 本学強化スポーツクラブは、最高水準の指導者、最高水準の施設環境のもと、学生競技における最高レベルの成果達成を追求し、そのなかで学生の全人格的成長を促す。 ● サッカー部、女子サッカー部、駅伝部、ウエイトリフティング部、硬式野球部、女子ソフトボール部、ゴルフ部、硬式庭球部、アメリカンフットボール部、剣道部、チアリーディング部、アーチェリー部、女子柔道部を強化スポーツクラブに指定。 ● 17万㎡（東京ドーム4個分）の坂戸キャンパス総合グラウンドはプロ仕様の施設を完備している。 ● 強化クラブ拡充に呼応して、アスリート学生の学業面での専門性向上を図るため、人間社会学部に人間スポーツ学科、スポーツ科学科を設置している。

(2) 「国際力の東京国際大学」の実践

① イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）拡充

実施事項：	英語で学位取得が可能なEトラックを学部・大学院に設置、世界各国から留学生を受入れキャンパスのグローバル化を推進。
事業内容：	● 学部では、2014（平成26）年度より経済学部及び国際関係学部横断でEトラックを設置、「Business

	Economics Major」及び「International Relations Major」の二主専攻（Major）を設置した。 ● 2019年秋学期には、第三の主専攻（Major）として「Digital Business & Innovation Major」を新設、2020年度から本格的な学生募集を開始した。 ● また、2026年秋学期には、第四の主専攻（Major）として商学部に「Data Science and AI」を新設すべく準備を推進中。 ● 大学院では、商学研究科、経済学研究科、国際関係学研究科にてEトラックを設置している。 ● 春・秋二回の入学受入を行う態勢とし、2025（令和7）年10月時点で、世界69ヶ国から1,637人の学生が在籍している。 ● Eトラック推進のため、教員組織の強化に加え外国人職員の採用等事務局体制の強化にも取り組んでいる。 ● ベトナム、インドネシア、タイの現地事務所、また、他の国においては現地エージェントを活用し、世界各国からの学生募集に積極的に取り組んでいる。
--	--

② グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）事業展開

実施事項：	英語ネイティブ語学教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）による英語教育強化。
事業内容：	● GTI所属英語ネイティブ教員は約40名の体制。 ● 学長直轄組織として活動対象は言語コミュニケーション学部に限らず、Eトラック、国際関係学部、経済学部の英語教育も担当している。 ● 70分週3回の米国型語学教育を導入し、英語スキルの向上に取り組んでいる。 ● 川越第1キャンパス・池袋キャンパスともに英語専用ラウンジを設置、ネイティブ教員を常駐させ、授業時間以外でも英語力鍛錬可能な環境を整備している。

③ ジャパニーズ・ランゲージ・インスティテュート（JLI）の事業展開

実施事項：	日本語教育組織ジャパニーズ・ランゲージ・インスティテュート（JLI）によるEトラック学生の日本語教育強化。
事業内容：	● Eトラック学生の日本語スキル向上のため、日本語教育組織JLIを設置している。 ● JLIは、Eトラック及びジャパン・スタディーズ・プログラム（JSP）在籍学生の日本語教育を専担する。

④ アメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）の充実

実施事項：	姉妹校ウィラメット大学（米国オレゴン州）で開講されるアメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）は、姉妹校関係を活かした本学独自の特徴的な留学プログラムである。
事業内容：	● ASPには、これまでに約3,400名の学生が参加し、毎年約1年間（もしくは1セメスター）の留学を経験している。GTIによる教育との連動等教育効果の向上を図っており、本学のグローバル化教育を支えている。 ● コロナ禍後、2023（令和5）年1月に再開した。

(3) 建学の精神「公德心を体した真の国際人の養成」に立脚した教育・啓蒙活動の推進

① 日本文化研究所主催の教育・啓蒙活動の推進

実施事項：	日本文化を核とした国際人養成教育・公德心教育の展開。
事業内容：	● 「日本の文化と世界」を共通テーマとする講演会を開催してきている。

② 国際シンポジウムの開催

実施事項：	第13回国際シンポジウム“日本と世界の在り方を問う” 「Japan Around The World ―日本と世界 Part10―」を開
-------	--

	催。
事業内容：	● 高村正彦元外務大臣、ジョセフ・クラフト本学副学長、東京大学先端科学技術研究センター小泉悠准教授による講演・パネルディスカッションを実施。国際社会の中で日本が果たすべき役割や諸外国との関係など、現在の世界を取り巻く情勢について活発な議論が交わされた。

(4) キャンパス内外におけるジェネリック・スキルの涵養

① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」

実施事項：	「小江戸かわごえ」グローバル人財育成による「まちおこし」プログラム。
事業内容：	● 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択されたことを契機に全学的に取り組んでいる。 ● 地域でのフィールドワークやインターンシップ等、多様な体験型学修を組み込んでいる。 ● 地域を越えたまちづくりコンテストにも積極的に参加、コンテストでの受賞にもつながっている。

② 国際関係学部「観光立国プログラム」

実施事項：	JTB総合研究所との産学連携による、「観光立国プログラム」の拡充。
事業内容：	● JTB総合研究所の実務家を招き、観光に関する実践的教育コンテンツを整備。 ● MICE産業論や、JTBグループと連携したインターンシップ等、先端的・実践的プログラムを設置し、「観光立国」を担う人材の育成に取り組む。

③ 学生スタッフ成長プログラム

実施事項：	大学内で働く学生を計画的に育成していくことにより、学生の力を大学で活用していくとともに学生自身の就業力を強化する。
事業内容：	● 大学生生活デザイン演習の授業サポートを担うスチューデントファシリテーター（SF）を拡充し、対面授業およびオンライン授業に対応している。 ● また、キャンパスのグローバル化推進に学生スタッフを全面的に巻き込むため、スチューデント・リーダーシップ・インターンシップ（SLI）も推進、英語専用ラウンジの運営等に中核となって参加している。 ● 学生スタッフを育成し活用していくために「学生スタッフ成長プログラム」を継続実施。SFやSLIメンバー、オープンキャンパス・スタッフ等が参加し、Jトラック・Eトラックの学生交流の場としても機能している。 ● スタッフの中からリーダーを選抜し、研修およびリーダーとしての経験を通じて、リーダーシップ力を養成している。

2. 卒業後進路の開発

(1) 就職支援体制の強化

実施事項：	就職先マッチング態勢の強化、スポーツ系クラブ学生へのサポート、Eトラック学生への就職支援体制拡充。 オンライン化にも迅速に対応。
事業内容：	● 就職先マッチングを専門に行うカウンセラーを配置。 ● 体育会学生に対しては、スポーツ関連企業等その特長を活かした進路を選択し、専門のカウンセラーがサポートする体制を敷いている。

	● Eトラック学生に対しては、一年次から就職ガイダンスを実施、日本企業への就職にむけた心構えを植えつけていく。また、インターンシップ・プログラムも拡充している。
--	--

(2) 教職支援センターの設置による学生サポート強化

実施事項：	教員志望の学生に対する情報提供、教員採用試験受験の支援のため教職支援センターを設置。
事業内容：	● 教育行政に長年勤務経験を持つ指導員が常駐。 ● 教員採用試験に関する個別相談、教員採用に関する情報・資料提供、教員採用試験に関する対策講座等の開催、「教職支援セミナー」の開催等。

2-(3) 東京国際大学付属日本語学校

I. 2025（令和7）年度 事業の概要

2025 年度は、長年にわたる課題の解消を目的として、日本語教育課程の抜本的な見直しを中心に事業を進めた。具体的には、日本語教育課程を全日制・半日制併存型から全日制に一本化し、これに伴う学費体系の見直しおよび7月入学制度の廃止を内容とする学則改正を行い、2026年10月入学者からの新課程導入に向けた制度設計および各種準備を実施した。また、安定的な収益確保の観点から、収容定員の構造上入学者数が減少する4月から9月の期間を補完する施策として、短期体験プログラムを新たに企画し、2026年度からの実施を決定した。

これら一連の改訂のタイミングに合わせ、やはり長年の課題であったホームページの全面リニューアルを実施した。この中では、デザインおよび情報構成の刷新・スマートフォン閲覧への最適化に加え、多言語化への対応を進め、海外からの志願者に対する情報提供体制の強化を図った。

こうした中で学生募集については、志願者数が引き続き堅調に推移し、入学定員を充足することができた。国籍別では、従来主流であった台湾・韓国出身者に加え、ミャンマー出身学生の増加が顕著であり、本年度の特徴として挙げられる。一方、募集の体制についてはより持続可能なものの構築を目指し、従来の手法に必ずしも拘泥せず全体として見直しの検討を行っている。

在留管理面では、2025 年度も引き続き、出入国在留管理庁より在校生の在留資格管理が適切であると評価され、「適正校（クラスⅠ）」の認定を維持した。これにより、入学者における在留資格認定証明書（COE）交付面での優位性を引き続き確保している。

II. 事業項目

1. 正規課程 課程・コース別入学者数実績

単位：人

2025 年度入学者	日本語教育課程 A	日本語教育課程 B	準備教育課程 ※	計
	全日制(週 26 コマ)	半日制(週 20 コマ)	全日制(週 26 コマ)	
4 月 (1 年コース)	49	23	2	74
4 月 (2 年コース)	0	57	0	57
7 月 (1.9 年コース)	19	0	0	19
10 月 (1.5 年コース)	50	55	1	106
合 計	118	135	3	256

※準備教育課程：高校修了まで12年を要しない国の学生を対象として、日本の大学入学資格を与えるための文部科学省の指定を受けた課程。各国の教育制度整備の状況からその役割は終えつつある。

2. 正規課程 国別入学者数実績

単位：人

2025 年度	台湾	韓国	ミャンマー	ベトナム	フィリピン	インドネシア	マレーシア	ネパール	その他	合計
4 月期生	38	30	37	8	4	0	6	2	6	131
7 月期生	8	3	4	2	0	2	0	0	0	19
10 月期生	45	20	27	3	5	3	3	0	0	106
合 計	91	53	68	13	9	5	9	2	6	256

3. 短期聴講 (1 か月～3 か月)

・入学者数実績

単位：人

2025 年度	4 月期生	7 月期生	10 月期生	1 月期生	計
入学人数	5	15	1	2	23

4. 日本語能力試験 (JLPT) 合格率

	JLPT 合格率 (%)	N1	N2	N3
2025 年度第 1 回 (7/6)	本校	41.2%	66.2%	57.6%
	全国平均	24.9%	27.6%	37.9%
2025 年度第 2 回 (12/7)	本校	50.9%	49.5%	43.4%
	全国平均	24.0%	25.4%	26.2%

5. 進路指導

・2026 年 3 月卒者の進路状況

進学率 (大学院・大学・専門学校) : 60.3 %

2025 年度	台湾	韓国	ミャンマー	ベトナム	フィリピン	インドネシア	マレーシア	ネパール	その他	合計
大学院	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
大 学	12	6	10	3	0	0	4	1	2	38
専門学校	11	9	22	5	1	1	0	17	3	69
就 職	6	0	0	1	2	1	0	0	0	10
帰 国	20	8	2	1	2	0	2	0	1	36
その他・未定	13	6	3	3	1	0	1	0	0	27
合 計	64	30	37	14	6	2	7	18	6	184

その他の国：スリランカ、日本、フランス

・進路ガイダンスと進路指導

(2026 年度入試対象学生向け)

1 月 第 1 回進路ガイダンス (2026 年度入試準備のガイダンス)

2 月 第 2 回進路ガイダンス (年間の受験スケジュール)

第3回進路ガイダンス（EJU 科目選択と対策）

- 4月 第4回進路ガイダンス（基礎科目の選択について）、EJU 対策授業・準備教育課程説明会
新入生オリエンテーション（進路スケジュールについて）
- 5月 進路先アンケート実施
- 6月 EJU 試験直前対策講座（総合科目・物理・化学・生物・数学コース1・数学コース2）の開講
第5回進路ガイダンス ①オープンキャンパス活用方法、②進路説明会参加校紹介
- 7月 校内進路説明会（大学6校、専門学校10校、就職1機関）、TIU 入試説明会
第6回進路ガイダンス（オープンキャンパス参加の方法と出願書類準備について）
- 8月 指定校推薦（大学・専門学校）発表
第7回進路ガイダンス（指定校推薦出願オリエンテーション）
- 9月 進路相談、指定校推薦入試出願対応
- 10月 進路相談、指定校推薦校内選考実施とサポート、入試のための模擬面接指導
- 11月 EJU 試験直前対策講座（総合科目・物理・化学・生物・数学コース1・数学コース2）の開講
入試のための模擬面接指導
- 12月 進路相談面談対応～進路先未定者への冬期期間中の対応指示
- 1月 進路未定者及び2027年度入試志願者との面談

6. 告示基準第1条第1項第44号（各年度の課程修了の認定を受けた者について）関係報告

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号：大学等への進学者、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交・公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者及びC E F R・A2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷（①＋③）	89.1%
課程修了者数（※1，※2） ①	177
基準該当者合計数（実人数） ②	179

左記「基準該当者合計数（実人数）」のうち退学者数（44号ただし書き） ③	24
--------------------------------------	----

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交、公用及び技能実習を除く。）への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

I. 2025（令和7）年度 事業の概要

創立74周年を迎えた2025（令和7）年度も、生徒の志望大学合格に向け、少人数制授業を展開した。

18歳人口減少の中、コロナ禍を経て「集団」から「個」への転換が急速に進み、個別指導スタイルの指導を含めて、映像やオンラインで授業を行う塾・予備校が乱立するなど、大学受験予備校としては引き続き厳しい環境が続くが、生徒一人ひとりの希望実現に向け、教職員が一致団結して指導にあたった。

II. 事業項目

①レギュラー授業

（1）高卒生コース

トップレベル、ハイレベルの2レベルを基軸としたクラスで授業を展開した。医学部コースにはさらにベーシックレベルを加えて3クラスを設置した。いずれも授業録画システムやレビューテストなどの仕組みで復習し、学力の定着に腐心した。

レギュラー授業以外にも、個別指導や講師コーチングで個々の弱点補強を行い、1年で医学部ならびに獣医学部に合格できるようサポートを行った。

（2）高校生コース

高校生は個別指導スタイルでの教授により、生徒各人の学習状況を踏まえつつ、短期間で医学部受験レベルまで引き上げることを念頭に指導した。また、高卒生同様、推薦入試受験者には志望校に合わせたフォローを徹底して行った。

②講習会

（1）「春期講習」

4月から始まるレギュラー授業の準備として、英語、数学、化学、生物の主要科目を設置した。各講座はコンパクトな設定にして受講生の理解を促しつつ、全体としては学習習慣が適切に身に付き、基礎力の充実が図れるようなボリュームとなるよう、編成を工夫した。

（2）「夏期講習」

医学部・獣医学部の入試で狙われやすい単元に絞ったカリキュラムで授業を行った。「前期の総まとめ」や最新の入試問題に触れる機会として、レベル別講座を配置し、受講生のニーズに合う編成となるよう努めた。

(3)「冬期講習・直前講習」

共通テスト対策講座に加え、大学別受験対策講座を設置し、それぞれの大学の特徴を捉えた授業を実施することで、直前に迫った入試において受験生を合格に導くべく指導を行った。受験生が増えている後期試験に向けても、試験直前に対策講座を設置した。

③合格実績

医学部においては、国立大学合格をはじめ、難関私立大学に複数の合格者を輩出した。高校生・高卒生ともに、推薦入試での合格者も出ている。

獣医学部においては、主要私立大学をほぼ網羅する形で合格が出ており、少人数教育における専門予備校の指導ノウハウの蓄積が特に奏功した形となった。

Ⅲ. その他

①校外に向けて予備校の周知を行うために、次の事業を展開した。

(i) 医学部合同説明会への参加（セミナーや個別相談など）

(ii) 高等学校での出張授業等

②変容する大学入試に対処すべく、次年度に向けて、設置コースの見直しやカリキュラムの改定を行った。また、メディカル学部の受験指導に特化する形で、体制の見直しを進めた。